

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年3月14日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

【会社名】 株式会社トップカルチャー

【英訳名】 TOP CULTURE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 秀雄

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市西区小針4丁目9番1号

【電話番号】 (025) 232 - 0008

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 遠海 武則

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市西区小針4丁目9番1号

【電話番号】 (025) 232 - 0008

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 遠海 武則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)第35期第1四半期より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期 連結累計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 2017年11月1日 至 2018年1月31日	自 2018年11月1日 至 2019年1月31日	自 2017年11月1日 至 2018年10月31日
売上高 (千円)	8,635,910	8,806,948	32,257,717
経常利益又は経常損失( ) (千円)	81,353	104,850	1,199,101
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (千円)	19,720	82,606	1,384,352
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	20,045	30,739	1,386,529
純資産額 (千円)	4,541,265	3,167,429	3,136,690
総資産額 (千円)	24,254,483	24,202,574	24,387,573
1株当たり四半期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	1.63	6.84	114.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1.63	6.82	
自己資本比率 (%)	18.6	13.0	12.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に穏やかな回復基調にあるものの、生活必需品の値上げなどを受け、消費者の節制志向は根強く残っている状況です。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、スマートフォンの普及や、動画や音楽配信サービスの充実による時間消費方法の多様化など、様々な要因により厳しい状況で推移しております。

こうした状況の中、当社グループは2018年11月23日に蔦屋書店小売店（新潟県魚沼市）を113坪増床し、外装内装ともに大幅な改装を行いました。書籍や文具などの既存の商品に加え、食品、インテリア、キッチン用品などを新規導入いたしました。

また、楽天株式会社と連携し、テナントとして楽天モバイルを誘致し、小売店を含む19店舗にて運営を開始しております。

このように、当社グループでは、大型複合店舗の広い売場に、書籍、映画、音楽、ゲームといった「日常的エンターテインメント」を集約し、さらにBook&Cafeスタイルの導入や、特撰雑貨・文具など販売品目の拡大・充実、そして携帯ショップやネイルサロン、美容室などの新たなテナントの誘致により、多様なライフスタイルに対応し、店舗へご来店いただくことの価値をさらに高めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高8,806百万円（前年同期比102.0%）、営業利益118百万円（前年同期比119.6%）、経常利益104百万円（前年同期比128.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益82百万円（前年同期比418.9%）となりました。

#### 売上・利益の増減要因

売上面につきましては、店舗数が増加したことに加え、既存店においても特撰雑貨・文具が前年同期比111.2%と売上を伸ばしたことや、テナントの誘致を積極的に行った結果、賃貸不動産収入も好調に推移しました。その一方で、人気タイトルに恵まれなかった販売用CD・DVD部門が苦戦しており、当社グループの軸である蔦屋書店事業全体の売上高前年同期比は102.7%（既存店93.9%）となりました。

利益面につきましては、店舗数の増加により売上、販管費ともに増加しましたが、一方で運営コストの見直しや、店舗照明のLED化を推進した結果、既存店の販管費は大幅に削減し、販管費率は下降しました。加えて、売上好調な特撰雑貨・文具の粗利改善を行った結果、営業利益は前年同期比19.6%増加し118百万円に、経常利益は前年同期比28.9%増加し104百万円となりました。さらに、法人税等が前年同期比13.6%と減少した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比318.9%の増加となりました。

セグメントの状況は、次のとおりです。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

#### 蔦屋書店事業

当セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高8,611百万円（前年同期比102.7%）、セグメント利益は111百万円（前年同期比134.0%）となりました。

主力商品の売上高前年同期比は、書籍103.7%（既存店97.0%）、特撰雑貨・文具117.4%（既存店111.2%）、レンタル99.2%（既存店86.2%）、ゲーム・リサイクル99.5%（既存店82.8%）、販売用CD62.8%（既存店56.7%）、販売用DVD88.3%（既存店80.4%）、賃貸不動産収入188.7%（既存店134.2%）となりました。

#### その他

当セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高196百万円（前年同期比79.3%）、セグメント損失は14百万円（前年同期比486.7%）となりました。

当セグメントの内、中古買取販売事業は1店舗を閉店したことに伴い、売上高前年同期比73.2%、スポーツ関連事業等は売上高前年同期比95.0%となりました。

### (2) 財政状態の分析

総資産につきましては、前連結会計年度末比184百万円減少し、24,202百万円となりました。これは主に現金預金の減少により流動資産が730百万円減少した一方、リース資産及び投資有価証券の増加により、固定資産が545百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末比215百万円減少し、21,035百万円となりました。これは主に買掛金が387百万円、リース債務が154百万円、それぞれ増加した一方、1年内返済借入を含む長期借入金が548百万円、短期借入金が100百万円、未払金が73百万円、それぞれ減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末比30百万円増加し、3,167百万円となりました。これは主に、利益剰余金が82百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額が52百万円減少したことによるものです。

### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありませんが、主な販売状況は下記のとおりとなっております。

区 分		前第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)		前年同期比 (%)
		売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
蔦屋書店事業	書籍	4,238,919	49.1	4,397,725	50.0	103.7
	特撰雑貨・文具	1,214,464	14.1	1,425,626	16.2	117.4
	レンタル	1,059,031	12.3	1,050,773	11.9	99.2
	ゲーム・リサイクル	563,488	6.5	560,549	6.4	99.5
	販売用CD	508,417	5.9	319,479	3.6	62.8
	販売用DVD	259,531	3.0	229,229	2.6	88.3
	賃貸不動産収入	69,144	0.8	130,476	1.5	188.7
	その他	475,702	5.5	497,152	5.6	104.5
	セグメント間の 内部売上高又は振替高					
	計	8,388,700	97.2	8,611,013	97.8	102.7
その他	外部顧客に対する売上高	247,210	2.8	195,934	2.2	79.3
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	972	0.0	850	0.0	87.4
	計	248,182	2.8	196,784	2.2	79.3
合計		8,636,883	100.0	8,807,798	100.0	102.0

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。  
 3 蔦屋書店事業の「その他」は、図書カード他であります。  
 4 前連結会計年度まで、蔦屋書店事業の「その他」に含めて計上しておりました賃貸不動産収入の計上については、当連結会計年度より「賃貸不動産収入」として計上することといたしました。なお、これに合わせて前連結会計年度の売上高を組み替えております。

(8) 主要な設備

重要な設備の新設等

当第1四半期連結累計期間に完了した主な設備の新設等は、既存店1店舗の増床であり、その内容は以下の通りです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)	完了 年月
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計		
株式会社 トップ カルチャー	蔦屋書店小出店 (新潟県魚沼市)	蔦屋書店事業	販売設備	24,376		294,040	379	318,796	4	2018年 11月

また、当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設等の計画はありません。

重要な設備の除却等

当第1四半期連結累計期間に重要な設備の除却等はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,472,000
計	33,472,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,688,000	12,688,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株です。
計	12,688,000	12,688,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 2018年11月1日 至 2019年1月31日		12,688,000		2,007,370		2,303,691

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2018年10月31日)における株主名簿に基づいて記載しております。

【発行済株式】

2018年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 603,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,080,800	120,808	
単元未満株式	普通株式 3,800		
発行済株式総数	12,688,000		
総株主の議決権		120,808	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

2018年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トップカルチャー	新潟市西区小針 4丁目9番1号	603,400		603,400	4.8
計		603,400		603,400	4.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年11月1日から2019年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年11月1日から2019年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,447,514	2,115,420
売掛金	280,559	291,273
商品	9,106,109	9,712,106
前払費用	337,511	332,064
未収入金	220,221	210,734
その他	25,221	24,641
貸倒引当金	404	404
流動資産合計	13,416,733	12,685,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,179,925	2,139,169
土地	1,423,759	1,423,759
リース資産(純額)	3,057,834	3,248,810
その他(純額)	318,131	315,673
有形固定資産合計	6,979,651	7,127,413
無形固定資産		
その他	56,076	54,174
無形固定資産合計	56,076	54,174
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,433,690	3,396,351
その他	501,422	938,796
投資その他の資産合計	3,935,112	4,335,148
固定資産合計	10,970,840	11,516,736
資産合計	24,387,573	24,202,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,303,600	3,691,085
短期借入金	3,800,000	3,700,000
1年内返済予定の長期借入金	2,341,430	2,145,432
リース債務	524,611	520,812
未払法人税等	63,253	35,210
賞与引当金	60,000	27,000
未払金	540,890	467,169
その他	254,836	267,239
流動負債合計	10,888,622	10,853,949
固定負債		
長期借入金	5,445,975	5,093,460
リース債務	4,021,972	4,180,497
資産除去債務	528,058	530,014
退職給付に係る負債	73,673	70,495
役員退職慰労引当金	62,941	62,941
長期未払金	55,106	56,895
長期預り敷金保証金	172,767	185,304
その他	1,767	1,587
固定負債合計	10,362,260	10,181,195
負債合計	21,250,883	21,035,145
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金	2,303,598	2,303,598
利益剰余金	935,201	852,595
自己株式	270,028	270,028
株主資本合計	3,105,737	3,188,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,484	53,767
その他の包括利益累計額合計	1,484	53,767
新株予約権	8,249	8,249
非支配株主持分	24,186	24,603
純資産合計	3,136,690	3,167,429
負債純資産合計	24,387,573	24,202,574

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年1月31日)
売上高	8,635,910	8,806,948
売上原価	6,022,331	6,147,908
売上総利益	2,613,579	2,659,039
販売費及び一般管理費	2,514,383	2,540,369
営業利益	99,195	118,670
営業外収益		
受取利息	5,113	4,590
協賛金収入	5,818	6,570
原子力立地給付金	5,931	7,381
その他	3,401	2,836
営業外収益合計	20,264	21,378
営業外費用		
支払利息	38,107	35,198
営業外費用合計	38,107	35,198
経常利益	81,353	104,850
特別損失		
減損損失	-	13,527
特別損失合計	-	13,527
税金等調整前四半期純利益	81,353	91,322
法人税、住民税及び事業税	5,221	8,299
法人税等調整額	55,659	-
法人税等合計	60,881	8,299
四半期純利益	20,472	83,022
非支配株主に帰属する四半期純利益	751	416
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,720	82,606

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)
四半期純利益	20,472	83,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	426	52,283
その他の包括利益合計	426	52,283
四半期包括利益	20,045	30,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,294	30,322
非支配株主に係る四半期包括利益	751	416

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)
減価償却費	526,388千円	181,902千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月7日 取締役会	普通株式	90,633	7.5	2017年10月31日	2017年12月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	8,388,700	247,210	8,635,910		8,635,910
セグメント間の内部売上高又は振替高		972	972	972	
計	8,388,700	248,182	8,636,883	972	8,635,910
セグメント利益又は損失( )	83,209	2,928	80,280	18,915	99,195

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業、スポーツ関連事業及び店舗設備の維持管理等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	8,611,013	195,934	8,806,948		8,806,948
セグメント間の内部売上高又は振替高		850	850	850	
計	8,611,013	196,784	8,807,798	850	8,806,948
セグメント利益又は損失( )	111,524	14,253	97,270	21,400	118,670

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業、スポーツ関連事業及び訪問看護事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	蔦屋書店事業			
減損損失	13,527			13,527

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円63銭	6円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	19,720	82,606
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	19,720	82,606
普通株式の期中平均株式数(株)	12,084,518	12,084,518
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円63銭	6円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	24,450	24,427
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年3月14日

株式会社トップカルチャー  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安 藤 武 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 尾 雅 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トップカルチャーの2018年11月1日から2019年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年11月1日から2019年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年11月1日から2019年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トップカルチャー及び連結子会社の2019年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。